

共通言語学習支援プログラムの方法と実践

○ 足立祐子¹⁾ ○ 松岡洋子²⁾ 近藤祐一³⁾

(¹⁾新潟大学国際センター ²⁾岩手大学国際交流センター ³⁾南山大学外国語学部)

キーワード：相互学習 異文化コミュニケーショントレーニング 言語学習支援

1.はじめに

1980年以降、日本国内にはさまざまな在留目的の外国人が各地に住むようになってきた。その中でも、日系二世、三世等の定住者、日本人の配偶者など、日本語を母語としない外国人の滞在の長期化が進んでいる。本発表では、長期滞在をする外国出身者含むコミュニティの人間関係構築のための一方法とその実践について報告をおこなう。

2.在住外国出身者に対する日本語学習支援の現状

国内では、政府の業務委託を受け財団法人アジア福祉教育財団難民事業本部が難民に対して日本語指導を実施している。また、学校教育法第1条に掲げられている学校に在籍する外国人児童生徒に対しては不十分ながらも日本語指導がおこなわれている。それ以外の日本で生活する在住外国出身者に対しては公的な言語学習制度がない。そのため、主に地方自治体や支援団体、市民ボランティアによる日本語教室が各地で開催されている。

日本語教室を指導するボランティア対象に各地で短期間の簡略的な研修が実施されているが、これを受けただけでは効果的な教室活動を行うことは困難であると考えられる。また、多くの教室では、日本語学校などの教育機関で行われている教育内容や教授方法を活用している。日本語学校などの教育機関で採用している短期的で集中的な学習方法が、週1回1～2時間程度の日本語教室の実態に適合していない場合が多いのも現状である。

3.共通言語学習支援プログラム提案の背景

上述の地域の日本語教室の現場には、「日本語を習いたい」という人がいて、その人たちが言葉の壁に苦しむ姿を見るに見かねて「私でよかったら教えよう」という市民ボランティアたちがいる。市民ボランティアたちが運営する日本語教室は、外国出身者にとっても日本人ボランティアにとっても活動を通してお互いを理解し人間関係を深めるためのコミュニケーションをとる場である。よって日本語学習はあくまでも手段であるにすぎない。ところが、真剣に日本語を教えようとする市民ボランティアたちは自分たちの日本語教授の技術不足に対して悩んでいる場合が多い。ボランティアグループの悩みを分析すると、「日本語を習いたい人」と「日本語を教えたい人」たちの集まりが、時には先生と生徒という「上下の関係性」を作ってしまうのではないかとと思われることがある。本来の地域の日本語教室活動が持つ固定的でない豊かな「関係性」が薄れ、日本語教室における「学習」だけを特化し管理化しようとする傾向すらある。このような状況は、無意識の「同化」につながり、多文化共生社会に適するものではないと考える。

発表者たちが提案している共通言語学習プログラムは、豊かな近所づきあいの活動ができるボランティア養成の一つとして、また、地域に住む在住外国人を含むすべての住民の意識改革の一つとして、参加者全員の「関係性」をどのように捉えるのかについて意識化できるプログラムである。

4.共通言語学習支援プログラムについて

「共通言語」は「接触場面における対等なコミュニケーションができる日本語」と定義する。

岡崎（1994）が主張する「言語内共生における共生言語」と同じ立場をとる。母語話者同士が話す場面をさらに拡大化したもので、岡崎の言う「additive bilingual（加算的二言語併用）」である。「共通日本語」は中間言語ではなく、相手とのコミュニケーションの過程で動的に変化する。宇佐美（2002）が主張する『言葉』の力を意識し、お互いが、『相手が望む言葉』を尋ね合い、交渉しながらコミュニケーションを行う」ための言語である。

今回の学習支援プログラムは2006年1月に新潟市内において日本語ボランティアグループのリーダー研修ワークショップとして実施した。（参加者24名）

①参加者：一般市民

（ボランティアグループのリーダー及び外国出身者と接する機会の多い日本人）

②内容：

・自己紹介 アイスクレーキング（40分程度）

【第一セッション】留学生と二人一組になり、留学生から留学生の国の言語を習う。その後、習った言語を使って自己紹介や簡単なコントを発表する。（2～3時間程度）

【第二セッション】

第一セッションのペアで日本人が留学生に日本語を教える。テーマは「日本人らしさ」で、これについて自分の意見を言えるように日本人が手伝う。予め素材を用意し日本人らしさの定義についてペアでディスカッションをする。そして、留学生が日本人に手伝ってもらいながら、日本語で自分の意見を全員の前で発表する。その発表について全員でディスカッションをおこなう。（2～3時間程度）

【第三セッション】

異文化コミュニケーションゲーム「バーンガ」。ゲームを利用してルールの異なるメンバー同士のコミュニケーションについて体験する。自分の体験したことを内省し、情報交換をする。異文化理解について何が必要かについて全員で話しあう。（2～3時間程度）

・総括及びアンケート

5. 実施状況と今後の課題

参加者のワークショップ後のアンケートから、文化習慣の異なる人とのコミュニケーションでは「先入観にとらわれないこと」「相手を思いやり、かつ冷静な対応」が重要であると感じたという感想が得られた。

今後の課題として、プログラム実施回数を増やしデータ分析をおこなうこと、活動素材の研究および開発があげられる。

【参考文献】

足立祐子・松岡洋子（2005）「地域における共通言語学習支援プログラム」2005年度日本語教育学会秋季大会予稿集

宇佐美まゆみ（2002）「対人コミュニケーションの言語問題」『多言語・多文化共生社会における言語問題』国立国語研究所

岡崎敏雄（1994）「コミュニティにおける言語的共生化の一環としての日本語の国際化」『日本語学』vol.13